



Brangista FINANCIAL REPORT

株式会社ブランジスタ 第21期 事業報告書
2020年10月1日 - 2021年9月30日

株主の皆様へ

株式会社ブランジスタ 第21期 事業報告書

Financial Report

2020.10.1 - 2021.9.30

株主の皆様には、平素より変わらぬご支援を賜りまして、心より感謝申し上げます。

2021年9月期の1年間は、度重なる緊急事態宣言が発出され、観光業におきましても大きな影響がございましたが、現在の国内における新型コロナウイルス感染症の感染拡大は収束への期待が高まってきております。当社グループにおいては、2020年9月期に新型コロナウイルス感染症の影響を受けましたが、2021年9月期は大きく回復いたしました。

株式会社ブランジスタメディアが展開する電子雑誌業務においては、「旅色」のお取り寄せ特集への広告掲載数が順調に増加しております。自治体からの広告売上につきましては、15自治体とのタイアップを実現し、観光・ふるさと納税など、自治体による地域活性化のためのPRにご活用いただきおり、広告売上が好調に推移いたしました。

「旅色」の月間利用者数においては、2021年9月期目標としておりました500万人を突破いたしました。「旅色」の注目度が高まることで、テレビ局からの依頼によるタイアップ番組が放送されるなど、露出の機会が増加しております。今後も「旅色」の媒体価値向上により、利用者及びクライアントの満足度向上に努めてまいります。

また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていた宿泊施設、飲食店などの広告掲載も徐々に回復傾向にあり、今後の外部環境の改善に伴って本格的に再開してまいります。これによって、拡大しているお取り寄せ特集、好調な自治体からの広告売上に上乗せし、更なる拡大を図ってまいります。

株式会社ブランジスタソリューションが展開するソリューション業務においては、ECサイト利用の需要増加を背景に、売上高が堅調に推移いたしました。主力サービス「ECサポートサービス」は、アップセルにより単価が上昇したこと、「ブランジスタ物流」は、クライアント数及び単価が増加したことが、主な要因であります。

なお、今回の決算発表では、これから3年間の計画を含めて発表をしており、2024年9月期は過去最高売上高、最高益を見込んでおります。株主の皆様のご期待にお応えできるよう、グループ全社員一丸となって取り組んでまいります。



株式会社ブランジスタ
代表取締役社長

岩本 恵了

Business Topics

2021年9月期 「旅色」月間利用者数が500万人を突破
お取り寄せは2.4倍、自治体タイアップは3.4倍に売上が拡大
「ECサポートサービス」、「ブランジスタ物流」が堅調に推移

2022年9月期 「収益認識に関する会計基準」等が適用
観光・外食需要の回復による受注数拡大へ
媒体力向上によるスポット売上獲得へ
自治体広告売上の更なる拡大へ

2024年9月期の計画は過去最高売上高、最高益を更新

2021年9月期連結業績

(対前期増加額)

[売上高] **3,290**百万円 (+510百万円)

[営業利益] **350**百万円 (+347百万円)

[経常利益] **365**百万円 (+356百万円)

[当期純利益*] **213**百万円 (+594百万円)

※親会社株主に帰属する当期純利益

売上高

(単位:百万円)

営業利益

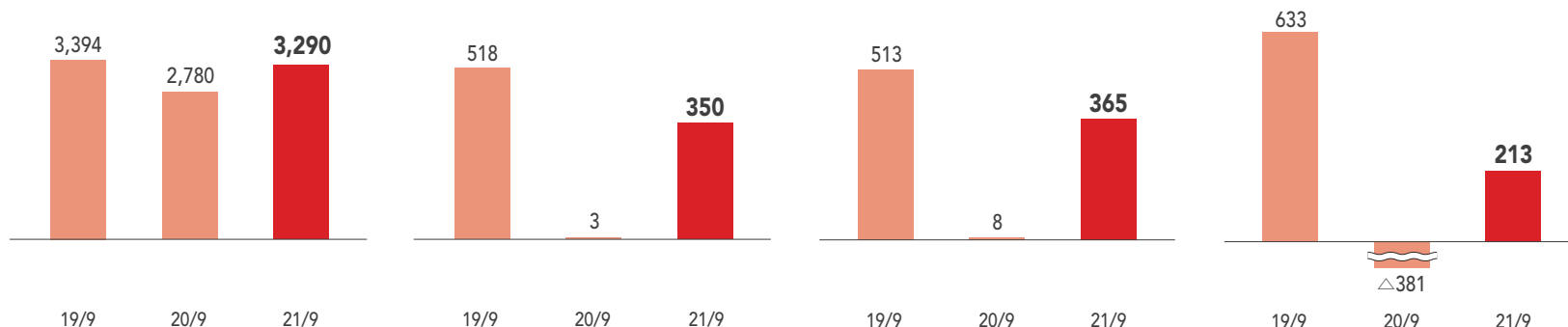
(単位:百万円)

経常利益

(単位:百万円)

親会社株主に帰属する
当期純利益

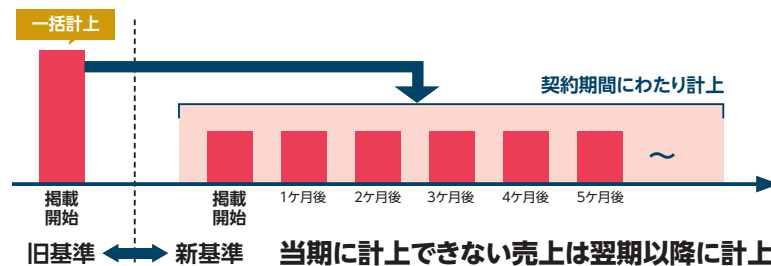
(単位:百万円)



「収益認識に関する会計基準」等の適用について

2020年3月31日に公表された「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）（以下、「収益認識会計基準」という。）等が、2022年9月期の期首より当社グループに適用となります。影響範囲は、電子雑誌広告売上の収益認識方法であり、これまでは広告掲載の一時点で収益を認識しておりましたが、収益認識会計基準等の適用により契約期間に応じて一定の期間にわたり収益を認識することとなります。2022年9月期の連結業績見通しは、旧会計基準とした場合、売上高3,500百万円、営業利益400百万円となり、増収増益の計画となっております。収益認識会計基準等を適用した場合、売上高、営業利益ともに300百万円程度の影響を見込んでおりますが、当該影響額は来期以降に計上されることとなり、契約期間を通しての広告売上はこれまで通り変化はございません。

「収益認識会計基準」等適用後の計上イメージ



2022年9月期連結業績予想及び収益認識会計基準等の概算影響額について

(単位:百万円)

| ■旧基準 | ➡ 増収増益 | 2021年9月期 | 2022年9月期 旧基準 | 2022年9月期 新基準 | 影響額 |
|-----------------|--------|----------|-----------------|-----------------|------|
| 売上高 | | 3,290 | 3,500 | 3,200 | ▲300 |
| 営業利益 | | 350 | 400 | 100 | ▲300 |
| 経常利益 | | 365 | 400 | 100 | ▲300 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 213 | 268 | 67 | ▲201 |

※収益認識会計基準等の適用による影響額は、現時点での概算値となります。

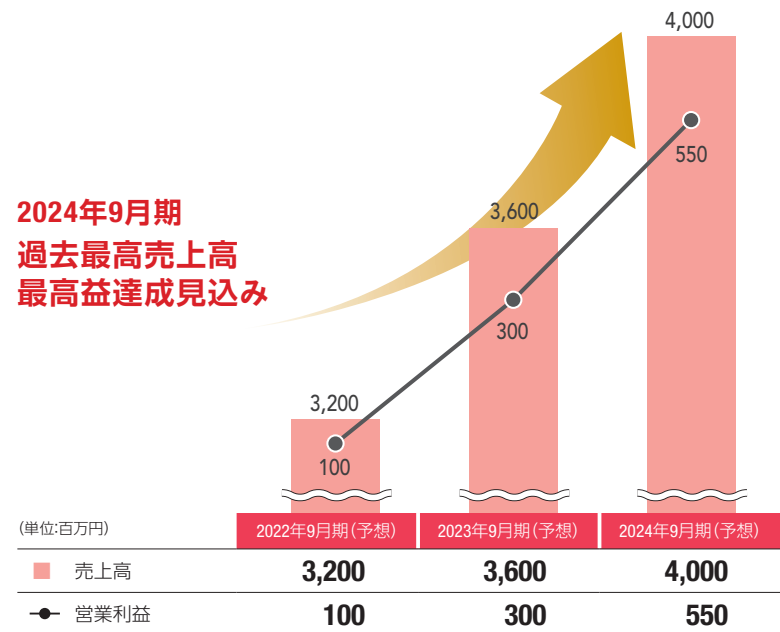
来期以降のストックへ

2024年9月期までの3ヶ年計画

2024年9月期 過去最高売上高、最高益へ

2024年9月期は過去最高売上高、最高益を達成する見込みとなっております。独自性のあるビジネスモデルで地域や企業に活力を与え、地方創生に貢献することが当社グループのミッションであると考えております。また、当社グループの中核サービスである、電子メディアとEC支援を融合した、これまでになかった新たなビジネスモデルの構築を積極的に行い、当社グループの成長を加速させてまいります。

Brangista Group Mission 地域や企業に活力を与える ブランジスタグループミッション 地方創生に貢献

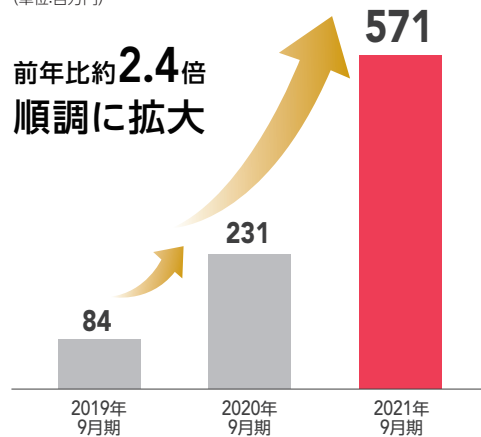


お取り寄せ特集の広告売上が 好調に推移 宿泊施設・飲食店の広告掲載が 回復基調に

コロナ禍で急成長しているお取り寄せ特集の広告売上は順調に拡大しており、前年比2.4倍に拡大いたしました。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていた宿泊施設・飲食店などからの広告売上が徐々に回復傾向にあり、今後の観光・外食需要の回復によって、更なる広告出稿の増加が予想されるため、広告売上をさらに拡大させることが可能であると考えております。

「旅色」お取り寄せ特集の広告売上推移

(単位:百万円)

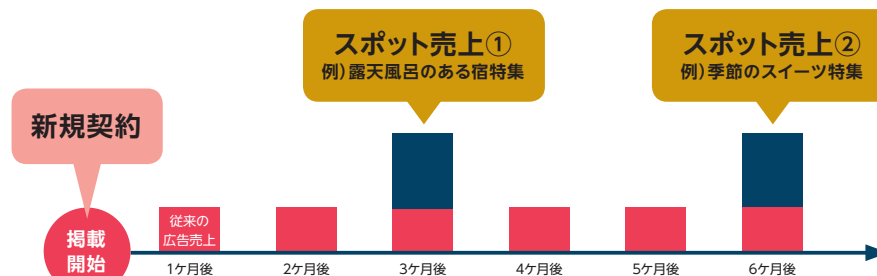


「旅色」利用者数が505万人にまで拡大 電子雑誌広告は、 新たにスポット売上が獲得し 更なる拡大へ

今期目標としていた「旅色」月間利用者数500万人を達成。利用者数の拡大による媒体価値向上を図っていることで広告価値が向上していることから、掲載中の広告クライアントに対する追加広告の販売を開始いたします。掲載期間中に、スポット的に露出を追加することができる特集枠を制作・販売し、従来の広告売上だけではなく、新たな売上の獲得を図ってまいります。また、スポット売上の獲得を行う専門チームを編成し、広告売上の更なる拡大へつなげてまいります。

スポット売上について

追加露出可能なスポットで掲載する広告プランを追加販売



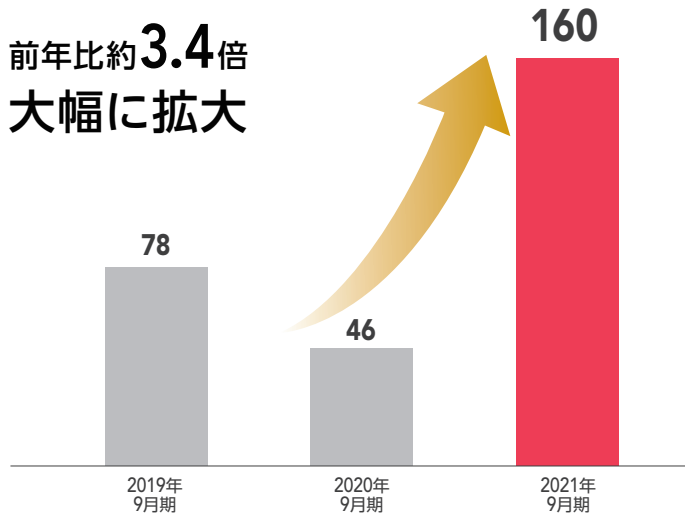
2021年9月期よりスポット掲載の提案を実施
更なる拡大に向けスポット掲載を提案する専門チームを編成

自治体からの広告売上が好調 更なる市場拡大へ

お取り寄せ特集とともに、コロナ禍で急成長している自治体からの広告売上は、3.4倍と大幅に回復いたしました。2022年9月期は、すでに14の自治体とのタイアップが決定しており、2021年9月期の契約額を突破しております。自治体向けの提案を専門で行う営業担当の増員を行い、各地域の関係人口増加につながる新たな商材を追加し、自治体支援をさらに強化していきたいと考えております。

2021年9月期15自治体とのタイアップを実施

自治体タイアップ売上推移
(単位:百万円)

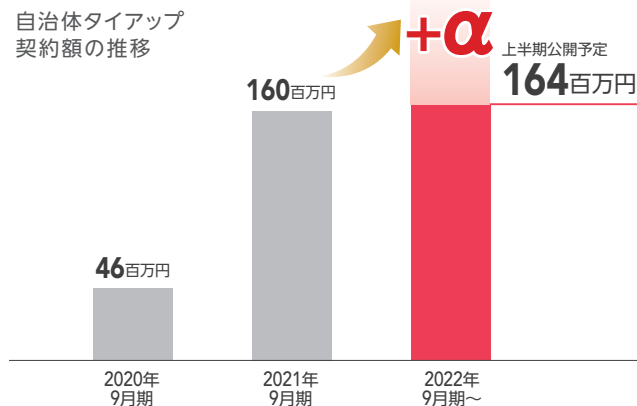


自治体タイアップが日本全国に拡大中

2022年9月期 すでに14自治体と タイアップが決定



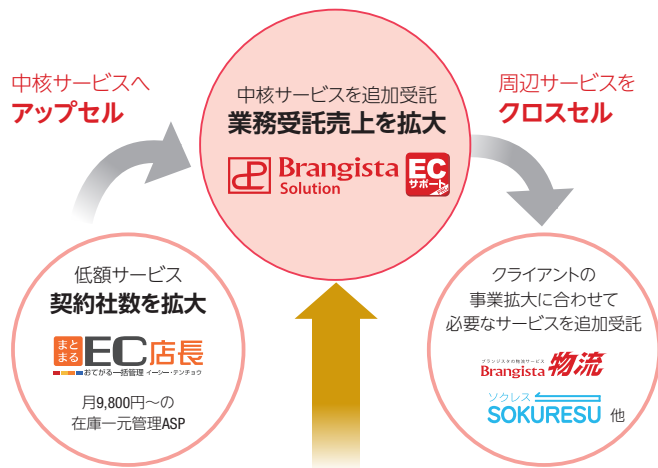
今期上半期だけで前期を上回る契約額を突破 (2021年11月現在)



ECサイト利用の需要増加を背景に、 売上高が好調に推移

主力サービス「ECサポートサービス」では、既存クライアントからのニーズが増しており、「ブランジスタ物流」では、クライアント数及び単価が増加していることから、売上高が好調に推移いたしました。今後は、月額9,800円から利用できるECサイトの一元管理システム「まとまるEC店長」の契約者数増加を図り、クライアントの事業規模の拡大に合わせて主力サービスである「ECサポートサービス」へのアップセルと、各周辺サービスへのクロスセルによる、業務受託売上上の拡大を図ってまいります。

低額サービスからのアップセル+ さらにクロスセルで売上拡大へ



当社グループのオフショア業務と越境EC拠点となる海外拠点増設を模索

ソリューション関連の地域活性化への アプローチ

昨今のECサイト利用の需要増加に伴い、全国各地の企業でECサイトを活用した販売ニーズが増しております。電子雑誌の自治体向けに提案を行う専門部署で培った全国の自治体とのネットワークなどを活用して、当社EC支援サービスの利用拡大を図り、売上の増加を目指してまいります。また、ECサイトを活用した地元企業の商品販売を支援することにより、地域活性化につなげていきたいと考えております。



全国の自治体を通じて 地元企業へ当社EC支援サービスの 利用拡大を図ります

■会社概要

(2021年9月30日現在)

| | |
|-------|--|
| 会社名 | 株式会社ブランジスタ |
| 本社所在地 | 〒150-0031 東京都渋谷区桜丘町20-4 ネクシィーズスクエアビル |
| 代表者 | 岩本 恵了 |
| 設立 | 2000年11月30日 |
| 資本金 | 1,735百万円 (資本準備金含む) |
| 事業内容 | 電子雑誌出版・電子広告・EC・通販企業支援 |
| 連結子会社 | 株式会社ブランジスタメディア 株式会社ブランジスタソリューション 博設技股份有限公司(Brangista Taiwan Inc.) 株式会社 CrowdLab |

■役員

(2021年12月14日現在)

| | |
|--------------|--------|
| 代表取締役社長 | 岩本 恵了 |
| 取締役 | 石原 卓 |
| 取締役 | 井上 秀嗣 |
| 取締役 | 木村 泰宗 |
| 取締役 | 吉藤 淳 |
| 社外取締役 | 本間 憲 |
| 取締役 | 近藤 太香巳 |
| 社外取締役 | 杉本 佳英 |
| 取締役(監査等委員) | 鴨志田 慎一 |
| 社外取締役(監査等委員) | 久保田 記祥 |
| 社外取締役(監査等委員) | 中路 武志 |

■株式の状況

(2021年9月30日現在)

| | |
|----------|-------------|
| 発行可能株式総数 | 40,000,000株 |
| 発行済株式総数 | 14,575,300株 |
| 株主数 | 6,381名 |

■株主状況

(2021年9月30日現在)

| 株主名 | 所有株数(株) | 持株比率(%) |
|----------------|-----------|---------|
| 株式会社ネクシィーズグループ | 6,795,280 | 48.82 |
| 株式会社 SBI証券 | 437,376 | 3.14 |
| 楽天グループ株式会社 | 417,600 | 3.00 |
| 近藤 太香巳 | 269,380 | 1.94 |
| 西村 智明 | 137,200 | 0.99 |
| 田邊 昭知 | 100,000 | 0.72 |
| 松井証券株式会社 | 88,100 | 0.63 |
| 秋元 康 | 83,980 | 0.60 |
| 本間 憲 | 76,000 | 0.55 |
| auカブコム証券株式会社 | 67,300 | 0.48 |

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

■株主メモ

| | |
|---------|-----------------------------------|
| 事業年度 | 毎年10月1日から翌年9月30日まで |
| 定時株主総会 | 毎年12月 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 |

| | |
|--------|---|
| 郵便物送付先 | 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 電話照会先 | 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店で 行っております。 |

こちらのQRコードより、
第21期 株式会社ブランジスタ
決算説明動画をご覧いただけます。



証券コード
6176

環境大臣認定
エコ・ファースト企業



株式会社ブランジスタ

TEL: 03-6415-1183 (代表)

e-mail: info@brangista.com